様式１－１

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和　　年度において、　佐賀東部水道企業団　で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

佐賀東部水道企業団　企業長　殿

01 適格請求書発行事業者（インボイス）記入欄

□登録済　□申請中　□申請予定　□申請しない

登録番号 T

02 本社(店)郵便番号 ―

フリガナ
03 本社(店)住所

フリガナ
04 商号又は名称

05 役職

フリガナ
代表者氏名　　㊞（実印）

フリガナ
06 担当者氏名

07 本社(店)電話番号

08 担当者電話番号
（内線番号　　）

09 本社(店)FAX番号

10 メールアドレス

11 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　号	年　月　日	建築士事務所	第　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　号	年　月　日
地質調査業者	第　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　号	年　月　日	司法書士	第　号	年　月　日	計量証明事業者	第　号	年　月　日
	第　号	年　月　日		第　号	年　月　日		第　号	年　月　日

様式１－２

12 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	② 直前2年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	③ 直前1年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	③ 直前1年度分決算 年　月から 年　月まで （千円）	④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 （千円）
測量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係建設コンサルタント業務					
その他					
合　　計					

13 有資格者（人）

一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士

技術士										第一種電気主任技術者	第二種電気主任技術者	線路主任技術者
建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門	地質調査			

ＲＣＣＭ	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者									

様式１－３

14 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務						
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
河川、砂防及び海岸	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画施工設備及び積算	建設環境	建設機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連

15 自己資本額	区分	直前決算時（千円）	剰余（欠損）金処分（千円）	合計（千円）
	①（うち外国資本）払込資本金			
	②準備金・積立金			
	③次期繰越利益（欠損）金			
	④計			(P)
	⑤（P）（再掲）			

16 損益計算書	税引前当期利益（千円）(S)
17 賃借対照表	①流動資産（千円）(m)
	②流動負債（千円）(n)
	③固定資産（千円）(Q)
	④総資本額（千円）(R)

18 経営比率		
	①総資本純利益率 (S/R×100)	.（%）
	②流動比率 (m/n×100)	.（%）
	③自己資本固定比率 (P/Q×100)	.（%）

19 外資状況		
	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名：　　]	[国名：　　]
	2 日本国籍会社	（外資比率：　　）
	[国名：　　]	[国名：　　]
	（外資比率：　　）	（外資比率：　　）

20 営業年数等		
	①創業	年　月　日
	②休業期間又は転（廃）業の期間	年　月　日から 年　月　日まで
	③現組織への変更	年　月　日
	④営業年数	年

21 常勤職員の数（人）	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役職員等

※　⑤は④の内数

様式２

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話・FAX番号
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		

記載要領

１　本表は、申請日現在で作成すること。

２　「営業所名称」欄には、常時契約を締結するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

３　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

４　「電話・ＦＡＸ番号」欄には、上段に電話番号を、下段にＦＡＸ番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。

様式3

商号又は名称	

業　態　調　書（測量・建設コンサルタント等）

登録部門及び希望業務	測量業務			建築関係建設コンサルタント業務															土木関係建設コンサルタント業務																														地質調査	補償関係コンサルタント業務								
																			建設コンサルタント																															補償コンサルタント								
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理（建築）	工事監理（電気）	工事監理（機械）	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理		土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	**補償関連**	不動産鑑定	登記手続等
登録																																																										
希望																																																										

※記載要領

1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
4 工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。

様式４

使 用 印 鑑 届

使用印　　実印

上記の印鑑は、入札及び見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和　　年　　月　　日

住　　所

商号又は名称

代　表　者　　印（実印）

様式５

測　量　等　実　績　調　書

（登録業種区分）

注　文　者	元請又は下請の別	件　　名	業　務　概　要	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着手年月	完成年月（予定）
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月
						年　月	年　月

様式６

技　術　者　経　歴　書

（種類）

氏　　名	最　終　学　歴		法　令　に　よ　る　免　許　等		実　務　経　歴	経験年数
	学校の種類	学　　科	名　　称	取得年月日		
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月

様式７

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、佐賀東部水道企業団が必要な場合には、佐賀県佐賀北警察署に照会することについて承諾します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
（１）暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団
（２）同法第２条第６号に規定する暴力団員
（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者
（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
２　１の（１）から（７）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

佐賀東部水道企業団　企業長　　宛

申請者

所在地（住所）

法人名、商号、名称等

（氏名のふりがな）
代表者　職・氏名　　㊞　（実印）　　※

※法人の場合は、記名押印してください。
※法人以外でも、本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

代表者の生年月日　　年　　月　　日

※支店等に委任している場合は、受任者についても記載してください。

支店等名

（氏名のふりがな）
受任者　職・氏名

受任者の生年月日　　年　　月　　日